

半期開示ディスクロージャー誌

令和元年度上半期

# J A 天白信用の現況

## 1. JA天白信用の概要

名 称：天白信用農業協同組合  
代表理事組合長：代表理事組合長 村瀬秀隆  
所在地（本店）：名古屋市天白区池場二丁目2304番地  
支 店 数：6カ所  
正 職 員 数：79人  
組 合 員 数：正組合員 874人  
                  准組合員（個人） 9,138人  
                  〃（団体） 2団体  
出 資 金：167百万円  
                  （令和元年9月末現在）

（注）正職員数に、臨時雇用者（8人）は含んでおりません。

## 2. 地域貢献情報（令和元年9月末基準）

### （1）これまでの取り組み（平成31年4月～令和元年9月）

- 平成31年4月19日（金）  
令和元年5月10日（金）  
6月14日（金）  
7月19日（金）  
（於：JA天白信用本店文化会館・  
JA天白信用農業塾実習地）
- ・農業塾（春夏野菜）  
JA愛知経済連の職員を講師に招き、家の光協会発行のテキストを使用し、土づくりの方法、春夏野菜の育て方および栽培管理を講習にて、トマト・なす・とうもろこし・ピーマン・枝豆等の定植、芽かき、誘引および収穫を実習にて行いました。
- 令和元年7月12日（金）  
～15日（月）  
（於：農業センター）
- ・名古屋市農産物品評会  
天白区管内農家の皆さんおよびJA天白信用女性部の皆様が農産物や手芸品を出品され、都市農業の振興に努めていることを示しました。
- 令和元年8月16日（金）  
29日（金）  
9月20日（金）  
（於：JA天白信用本店文化会館・  
JA天白信用農業塾実習地）
- ・農業塾（秋冬野菜）  
JA愛知経済連の職員を講師に招き、秋冬野菜の育て方等を講習にて、八事五寸にんじん・ほうれん草・小松菜等の育苗、播種、間引き、収穫等を実習にて行いました。

(2) 今後の取り組み（令和元年10月～令和2年3月）

令和元年10月18日（金）

11月12日（火）

（於：JA天白信用本店文化会館・  
JA天白信用農業塾実習地）

・農業塾（秋冬野菜）

JA愛知経済連の職員を講師に招き、  
秋冬野菜の病害虫防除や防寒資材の種  
類と用途等を講習にて、だいこん・かぶ  
等の、間引き、収穫を実習にて行います。

令和元年11月2日（土）

～4日（月）

（於：名古屋市農業センター）

・名古屋市農業センターまつり

天白園芸推進協議会、JA天白信用女  
性部の皆様が地元産の新鮮農産物や梅  
加工品、漬物の即売を行い、地元農業の  
アピールをします。

令和元年12月7日（土）

（於：天白区役所）

・天白区農業まつり

天白園芸推進協議会、JA天白信用女  
性部の皆様、区役所職員、JA職員が新  
鮮農産物、梅加工品、漬物の即売、野菜  
の重量当てクイズ等を行い、広く区民に  
天白区の農業を知っていただき、農業振  
興を図ります。

・天白区農産物品評会

天白管内の農家の皆様およびJA天  
白信用女性部の皆様が農産物や手芸品  
を出品され、天白区の農業を区民に示し  
ます。

### 3. 主な事業のご案内

信用事業：信用事業は、貯金・融資・為替などいわゆる銀行業務といわれる業務を行っています。

共済事業：共済事業は、生命・年金・医療・建物・自動車などいわゆる保険業務といわれる内容の業務を行っています。

購買事業：購買事業は、農業生産に必要な資材と生活に必要な物資を「安全・安心・高品質」で供給する業務を行っています。

販売事業：販売事業は、組合員農家の生産する農産物等を効率的に集荷・選別し、市場等に対し計画的に出荷・販売する業務を行っています。

指導事業：営農指導事業は、農産物生産にかかる営農について、専門職員（営農指導員）を配置して指導し、その改善と地域における総合的な農業生産力の向上を図るための業務に取り組んでいます。

生活指導事業は、生活全般について指導し、組合員や地域社会の生活改善と向上を図るための業務に取り組んでいます。

#### 4. 主要勘定等の状況

(単位：百万円)

	令和元年9月末	平成31年3月末	平成30年9月末
貯金	183,146	186,031	177,526
貸出金	26,513	26,288	26,422
預金	164,068	166,607	158,253
有価証券	218	110	311
長期共済保有契約高	156,228	155,541	155,690

#### 5. 貸出金業種別残高

(単位：百万円、%)

	令和元年9月末	平成31年3月末	平成30年9月末
農業・林業	- ( - )	- ( - )	- ( - )
水産業	- ( - )	- ( - )	- ( - )
製造業	190 (0.7)	194 (0.7)	198 (0.7)
鉱業	- ( - )	- ( - )	- ( - )
建築・不動産業	15,192 (57.3)	15,189 (57.8)	15,173 (57.4)
電気・ガス・熱供給水道業	36 (0.1)	40 (0.2)	43 (0.2)
運輸・通信業	- ( - )	- ( - )	- ( - )
金融・保険業	690 (2.6)	689 (2.6)	822 (3.1)
卸売・小売・サービス業・飲食業	48 (0.2)	144 (0.6)	146 (0.6)
地方公共団体	- ( - )	0 (0.0)	0 (0.0)
非営利法人	- ( - )	- ( - )	- ( - )
その他	10,354 (39.1)	10,029 (38.2)	10,040 (38.0)
合計	26,513 (100.0)	26,288 (100.0)	26,422 (100.0)

(注) ( ) は構成比です。

(注) 「その他」には、個人(住宅・消費・納税資金等)等が含まれます。

#### 6. 有価証券の時価情報等

(単位：百万円)

保有区分	令和元年9月末			平成31年3月末			平成30年9月末		
	取得価格	時価	評価損益	取得価格	時価	評価損益	取得価格	時価	評価損益
有価証券									
その他	217	218	1	109	111	0	309	311	1

(注1) 時価は、当該月末日における市場価格等に基づく時価としています。

(注2) 有価証券の取得価額は、売買目的については取得価額を、満期保有目的およびその他については償却原価法適用後、減損処理後の帳簿価額としています。

(注3) 金銭の信託の取得価額は、運用目的については取得価額を、満期保有目的およびその他については償却原価法適用後、減損処理後の帳簿価額としています。

## 7. 各種共済契約高

### (1) 長期共済保有契約高

(単位：百万円)

種 類	令和元年9月末	平成31年3月末	平成30年9月末
	保障金額	保障金額	保障金額
生命総合共済	33,332	33,715	34,248
建物更生共済	122,895	121,826	121,442
合 計	156,228	155,541	155,690

(注)「生命総合共済」欄の金額は、生命総合共済開始以前(平成5年度以前)に契約された養老生命、こども、終身等の各共済契約の合計金額を含めた金額を表示しています。また、年金共済の金額は年金年額(利率変動型年金は最低保証年金額)を表示しています。

### (2) 医療系共済の入院共済金額保有契約高

(単位：万円)

種 類	令和元年9月末	平成31年3月末	平成30年9月末
	保障金額	保障金額	保障金額
医療共済	467	461	450
がん共済	273	276	276
定期医療共済	76	77	78
合 計	816	814	804

(注) 保障金額は、入院共済金額を表示しています。

### (3) 介護共済・生活障害共済の共済金額保有契約高

(単位：万円)

種 類	令和元年9月末	平成31年3月末	平成30年9月末
	保障金額	保障金額	保障金額
介護共済	48,131	48,131	48,244
生活障害共済 (一時金型)	-	-	-
生活障害共済 (定期年金型)	200	200	200

(注) 保障金額は、介護共済は介護共済金額、生活障害共済は生活障害共済金額又は生活障害年金額を表示しています。

(4) 年金共済の年金保有契約高

(単位：万円)

	令和元年9月末	平成31年3月末	平成30年9月末
	保障金額	保障金額	保障金額
年金開始前	64,170	65,156	62,154
年金開始後	31,623	32,265	32,244
合計	95,794	97,421	94,398

(注) 保障金額は、年金年額（利率変動型年金にあつては最低保証年金額）を表示しています。

(5) 短期共済保有契約高

(単位：万円)

種類	令和元年9月末	平成31年3月末	平成30年9月末
	掛金	掛金	掛金
自動車共済	2,662	4,369	2,299
自賠責共済	159	322	134

8. 金融再生法開示債権（単体）

(単位：百万円)

債権区分	令和元年 9月末	平成31年		平成31年 3月末	平成30年 9月末
		3月比	9月比		
破産更正債権及びこれらに準ずる債権	105	8	▲11	97	117
危険債権	453	▲42	▲4	495	457
要管理債権	-	-	-	-	-
正常債権	25,962	251	99	25,710	25,862
合計	26,521	217	83	26,303	26,437

(注1) 債権額は、貸出金・信用未収利息（信用事業与信元本にかかるもののみ）・信用仮払金等、信用事業与信額（要管理債権は貸出金のみ）を対象として開示しています。なお、各債権の定義は以下の通りです。

- ① 破産更生債権およびこれらに準ずる債権  
破産、会社更生、民事再生等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権です。
- ② 危険債権  
債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取ができない可能性の高い債権です。
- ③ 要管理債権  
3ヵ月以上延滞貸出債権（①および②に該当する債権を除く。）および貸出条件緩和債

権（①および②に該当する債権や3ヵ月以上延滞貸出債権を除く。）です。

④ 正常債権

債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、①から③に掲げる債権以外のものに区分される債権です。

（注2）令和元年9月末の債権額については、次の方法により算出しています。

① 各債権区分額は、平成31年3月末時点の債権額を基準として、令和元年9月末時点の残高に修正しています。

② 債務者区分は、平成31年3月末を基準として、令和元年9月末までの債務者の状況等の変化に基づき変更しています。

## 9. 単体自己資本比率（国内基準）

令和元年9月末（仮決算）	平成31年3月末	平成30年9月末（仮決算）
18.45%	18.18%	18.81%

（注）「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準（平成18年金融庁・農水省告示第2号）に基づき算出しております。

天白信用農業協同組合

名古屋市天白区池場二丁目2304番地

電話 (052) 801-1231